インフラ・住宅班 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和6年7月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書	補助金等	住まいの復興給付金	住まいの復興給付金（令和〇年度）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
その他の事項										
21	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会答弁	国会答弁関係（令和〇年度）	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
28	統計、調査等に関する事項	統計の作成、調査及び研究に関する重要な経緯	①統計、調査及び研究に関する文書のうち、特に重要なものに関する調査報告	・調査報告	調査等	・インフラ見える化 ・事業計画・工程表 ・進捗指標	・インフラ見える化（令和〇年度） ・事業計画・工程表（令和〇年度） ・進捗指標（令和〇年度）	10年	2(1)①28	以下について移管 ・基幹統計調査の企画に関する決裁文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書

29	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯（19の項及び24の項に掲げるものを除く。）	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約	第2期復興・創生期間における沿岸被災地の土地活用の推進に向けたハンズオン支援業務	第2期復興・創生期間における沿岸被災地の土地活用の推進に向けたハンズオン支援業務（令和〇年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①29	廃棄
----	----------	-----------------------------------	-------------------------------	-------------------	----	--	---	--------------------	---------	----

上記以外のその他の事項

31	後援名義に関する事項	所管業務に関する支援業務	後援名義に係る決裁文書	・議事の記録 ・合意文書	後援名義	後援名義	後援名義（令和〇年度）	3年	2(1)①31	廃棄
----	------------	--------------	-------------	-----------------	------	------	-------------	----	---------	----

※「事項」、「業務区分」、「当該業務に係る行政文書の類型」、「具体例」、「保存期間」、「文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分」、「保存期間満了後の措置」は、復興庁行政文書管理規則別表第1及び第2を参考にして記載している。

※「大分類」、「中分類」、「小分類」は、「事項」、「業務の区分」、「当該業務に係る行政文書の類型」との対応に留意して、従前の行政文書ファイル管理簿に記載された内容を参考に記載している。